



news release

2020年5月13日
SBI生命保険株式会社

2019年度決算について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）は本日、2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）決算を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- 団体信用生命保険の取扱い金融機関は増加を続けており、団体保険の保有契約高が2兆2,038億円（前年度末比203.8%）となるなど力強く拡大しているほか、個人保険の保有契約高も前年度末比144.1%と大幅に増加しています。
- 業績については、保険料等収入が121億8千8百万円（前年度比 132.0%）となるなど堅調に推移しています。
- この結果、経常利益が22億5千8百万円（前年度比 174.7%）と大幅増益となり、また、純資産は236億円、ソルベンシー・マージン比率も957.6%と、引き続き高い保険金支払い余力を維持しています。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

SBI生命保険株式会社 広報担当

TEL：03-6229-0942（直通） Mail：pr@sbilife.co.jp

SBI生命保険株式会社 〒106-6016 東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー

<https://www.sbilife.co.jp/>

2019年度決算について

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野尚）の2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2019年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2019年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	15 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
9. リスク管理債権の状況	……	20 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	21 頁
11. 2019年度特別勘定の状況	……	22 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	102	98.3	1,756	129.9	106	104.1	2,532	144.1
個人年金保険	4	89.8	254	85.5	3	92.4	218	85.8
団体保険	-	-	10,811	277.7	-	-	22,038	203.8
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	7	95.9	565	164.7	565	-	11	164.2	960	169.9	960	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	274	194.7	274	-	-	-	3,655	1,329.3	3,655	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 団体保険の新契約高は、新契約として計上された月の単月の新契約高を表します。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,044	92.6	5,087	100.9
個人年金保険	1,541	87.4	1,429	92.7
合計	6,585	91.3	6,516	98.9
うち医療保障・生前給付保障等	2,717	94.5	2,654	97.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	294	99.8	511	174.0
個人年金保険	28	97.5	27	97.9
合計	322	99.6	539	167.4
うち医療保障・生前給付保障等	90	61.2	122	134.7

(注)

- 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
- 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	9,230	111.8	12,188	132.0
資産運用収益	4,257	58.3	3,220	75.6
保険金等支払金	13,319	75.1	12,371	92.9
資産運用費用	1,631	223.3	1,814	111.2
経常利益	1,292	259.8	2,258	174.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	120,011	95.7	119,095	99.2

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	75	2,532	3	185	85	22,038	164	24,756
	災害死亡	12	677	3	14	-	-	15	691
	その他の条件付死亡	20	580	-	-	-	-	20	580
生存保障	1	8	3	218	-	-	5	226	
入院保障	災害入院	59	3	-	-	-	-	59	3
	疾病入院	59	3	-	-	-	-	59	3
	その他の条件付入院	36	4	-	-	-	-	36	4
障害保障	4	-	-	-	-	-	4	-	
手術保障	61	-	-	-	-	-	61	-	
就業不能保障	2	2	-	-	-	-	2	2	
その他の保障	-	-	-	-	77	21,767	77	21,767	

(注)

1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 就業不能保障欄の金額は就業不能給付金月額を表します。
5. その他の保障欄は、団体信用生命保険がん保障特約、3大疾病保障特約、就業不能保障特約及びがん就業不能保障特約並びに団体信用就業不能保障保険に関わる数値を合計したものを表します。
6. 受再保険については、被保険者数125千名、金額13,658億円です。

3. 2019年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

① 運用環境

2019年度の日本経済は、先行きの停滞感が強まりました。消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、個人消費、設備投資、輸出は大幅に減速、住宅投資は横ばい圏内で推移、公共投資は大幅に増加しました。

国内外債券市場：年度を通して主要中央銀行による金融緩和政策が続き、主要国の長期金利は低下傾向となりました。米国やドイツでは新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から来る主要中央銀行の緊急金融緩和策により3月には米国で0.32%、ドイツでは△0.91%と一時過去最低を更新し、その後も過去最低水準で推移しました。日本の長期金利は9月には△0.29%と過去最低水準に迫るも、その後財政政策による金利上昇懸念や海外投資家の需要減退により長期金利はプラス圏まで上昇しました。

国内外株式市場：2月までは米中貿易摩擦の緩和による株価の上昇が続き、米欧は史上最高値を更新、日本も約20年ぶりの高値圏で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大や原油の協調減産の協議が決裂するなどの影響により、3月には日米欧で一時30%を超える大幅下落となり、その後も安値圏で推移しました。

外国為替市場：年度前半には米中貿易摩擦の激化や米製造業景況指数の悪化によりドル円は一時104円台半ばまで下落しました。その後、米中貿易摩擦の緩和や予想を上回る米経済指標の発表などにより上昇基調を辿るも、新型コロナウイルス感染症の拡大による市場の混乱でボラティリティが極端に高まる中、年度末のドル円は107円台半ばで終わりました。

② 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、それに合わせた運用資産の期間調整を行うALMによる運用が重要であると認識しております。それにより、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円貨建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、オープン外債を含む外国証券や国内外不動産ファンドなどをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。

③ 運用実績の概況

2019年度の一般勘定の運用においては、国内金利が低位で推移したため、引き続き相対的に利回りの高い国内外不動産ファンド等への積増しを図りました。この結果、2020年3月末の一般勘定資産に対する資産構成は、国内公社債33.3%（前年度末比6.5%減）、外国公社債（投資信託で保有するものを含む）39.4%（同2.2%減）となりました。

また一般勘定資産の資産運用収益は3,220百万円、資産運用費用は357百万円で、資産運用収支は2,863百万円となりました。

④ トピックス

機動的な運用による資産運用収益獲得機会の拡大やより現状に即したALMの実践を目的としてALM方針を見直し、満期保有目的として区分していた外貨建外国証券を売却しております。売却原価は113百万円、売却額104百万円、売却損8百万円となっております。またそれにもない、満期保有目的の債券はすべてその他有価証券の区分に変更しております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	3,178	3.2	9,658	9.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	90,633	92.3	86,129	85.7
公 社 債	39,061	39.8	33,461	33.3
株 式	454	0.5	454	0.5
外 国 証 券	19,410	19.8	19,653	19.5
公 社 債	17,706	18.0	17,592	17.5
株 式 等	1,704	1.7	2,061	2.1
そ の 他 の 証 券	31,706	32.3	32,558	32.4
貸 付 金	303	0.3	247	0.2
不 動 産	0	0.0	0	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,092	4.2	4,510	4.5
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 0.0	△ 7	△ 0.0
合 計	98,202	100.0	100,538	100.0
うち外貨建資産	16,952	17.3	17,460	17.4

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 3,718	6,480
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2,113	△ 4,504
公 社 債	△ 4,598	△ 5,600
株 式	454	-
外 国 証 券	1,312	243
公 社 債	661	△ 114
株 式 等	650	357
そ の 他 の 証 券	4,945	852
貸 付 金	△ 143	△ 56
不 動 産	-	△ 0
繰 延 税 金 資 産	△ 121	-
そ の 他	789	418
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 2
合 計	△ 1,081	2,335
うち外貨建資産	1,779	508

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	3,383	2,451
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	3,354	2,421
貸付金利息	7	7
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	18	21
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	289	605
国債等債券売却益	284	594
株式等売却益	4	3
外国証券売却益	0	7
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	161
為替差益	584	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	0	2
合 計	4,257	3,220

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	2	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	273	93
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	0	0
外国証券売却損	38	93
その他	235	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,098	-
為替差損	-	176
貸倒引当金繰入額	1	38
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	45	47
合 計	1,422	357

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.03	△ 0.06
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3.07	3.27
うち公社債	2.18	3.20
うち株式	2.15	0.82
うち外国証券	1.43	3.50
貸付金	2.47	2.90
不動産	-	-
一般勘定計	2.36	2.44
うち海外投融資	1.42	3.34

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	15,102	15,209	106	299	193	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	37,889	42,190	4,301	4,301	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	37,466	36,774	△ 691	441	1,132	82,746	84,991	2,244	4,767	2,522
公 社 債	1,000	1,010	10	11	0	30,107	33,461	3,353	3,354	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,437	4,469	31	33	2	19,067	19,653	586	776	189
公 社 債	2,750	2,765	15	15	-	17,044	17,592	548	727	179
株 式 等	1,687	1,704	16	18	2	2,023	2,061	38	48	10
その他の証券	32,028	31,293	△ 734	396	1,130	33,571	31,875	△ 1,696	636	2,332
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	90,458	94,174	3,716	5,042	1,326	82,746	84,991	2,244	4,767	2,522
公 社 債	39,051	43,363	4,312	4,313	0	30,107	33,461	3,353	3,354	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	19,379	19,516	137	333	195	19,067	19,653	586	776	189
公 社 債	17,691	17,812	121	314	193	17,044	17,592	548	727	179
株 式 等	1,687	1,704	16	18	2	2,023	2,061	38	48	10
その他の証券	32,028	31,293	△ 734	396	1,130	33,571	31,875	△ 1,696	636	2,332
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	867	1,138
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	454	454
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	412	683
合 計	867	1,138

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度末	2019年度末	科 目	2018年度末	2019年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	4,899	11,634	保険契約準備金	96,047	92,053
預貯金	4,899	11,634	支払備金	4,415	4,028
有価証券	110,720	102,680	責任準備金	90,915	86,202
国債	33,270	28,079	契約者配当準備金	717	1,823
地方債	206	205	代理店借	16	40
社債	5,584	5,176	再保険借	770	880
株式	454	454	その他負債	815	473
外国証券	26,632	25,467	未払法人税等	22	10
その他の証券	44,571	43,296	未払金	101	55
貸付金	303	247	未払費用	385	345
保険約款貸付	303	247	前受収益	0	0
有形固定資産	5	16	預り金	18	12
建物	0	0	金融派生商品	54	-
その他の有形固定資産	5	16	金融商品等受入担保金	192	-
無形固定資産	406	730	資産除去債務	37	37
ソフトウェア	406	730	仮受金	1	10
代理店貸	47	6	価格変動準備金	429	575
再保険貸	1,209	1,549	繰延税金負債	-	408
その他資産	1,424	1,237	支払承諾	1,000	1,000
未収金	878	706	負債の部合計	99,080	95,432
前払費用	40	45	(純資産の部)		
未収収益	356	354	資本金	47,500	47,500
預託金	112	112	資本剰余金	26,500	26,500
金融派生商品	21	2	資本準備金	26,500	26,500
仮払金	2	-	利益剰余金	△ 52,376	△ 51,953
その他の資産	12	15	その他利益剰余金	△ 52,376	△ 51,953
支払承諾見返	1,000	1,000	繰越利益剰余金	△ 52,376	△ 51,953
貸倒引当金	△ 4	△ 7	株主資本合計	21,623	22,046
			その他有価証券評価差額金	△ 691	1,615
			評価・換算差額等合計	△ 691	1,615
			純資産の部合計	20,931	23,662
資産の部合計	120,011	119,095	負債及び純資産の部合計	120,011	119,095

貸借対照表 注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号。以下、「業種別監査委員会報告第21号」という。）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価があるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

当期における満期保有目的の債券の売却及び保有目的の変更は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売却原価	売却額	売却損益
外国公社債	113	104	△8

ALM(資産及び負債の総合管理)方針の見直しに伴い、満期保有目的の債券の一部を売却しております。このため、2019年5月14日付で残るすべての満期保有目的の債券（貸借対照表計上額14,845百万円）について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

なお、この変更により、2019年5月14日時点において有価証券が212百万円増加、繰延税金負債が59百万円増加、その他有価証券評価差額金が152百万円増加しております。

当期における責任準備金対応債券の目標デュレーション達成目的以外の目的による売却及び保有目的の変更は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
国債	25	1	-

ALM方針の見直しに伴い、責任準備金対応債券の一部について、「業種別監査委員会報告第21号」第6項(3)①に該当する目標デュレーション達成を意図しない売却を行っております。このため、2019年5月14日付で残るすべての責任準備金対応債券（貸借対照表計上額37,832百万円）について保有区分をその他有価証券に変更しております。

なお、この変更により、2019年5月14日時点において有価証券が4,141百万円増加、繰延税金負債が1,159百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,981百万円増加しております。

- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた責任準備金1,565百万円が含まれております。
- (10) 無形固定資産に計上される自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。
生命保険契約の負債特性を踏まえ、金利変動による不利な影響が生じないように当社ではALMを行っております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲で外貨建有価証券等を保有することで、収益の向上を図っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定では主に国内外の債券及び投資信託をその他有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク等に晒されております。
この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理基準を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門が所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を資産運用会議に報告しております。また、リスク管理部門は、その状況が基準に定められた要求を満たしているかモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスクを含む全社的なリスク管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

① 信用リスクの管理

当社では、資産運用リスク管理基準において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握しております。

② 市場リスク管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群における責任準備金のデュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。
資産と負債のデュレーションの対応状況については、四半期毎に検証し、一般勘定資産全体の状況と併せてリスク管理委員会に報告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

為替リスクの管理に関しては、市場感応度分析等によりモニタリングを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(V a R)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測しモニタリングを行っております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、為替リスクに対しての為替予約取引を利用しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	11,634	11,634	—
有価証券			
売買目的有価証券	16,551	16,551	—
その他有価証券	84,991	84,991	—
貸付金			
保険約款貸付	247		
貸倒引当金(*1)	△0		
計	246	246	—
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

取引先金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。これらの当期末における貸借対照表価額は、非上場国内株式454百万円、組合出資金683百万円であります。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については先物為替相場によっております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は0百万円であります。それぞれの内訳は、延滞債権は0百万円であり、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。

なお、延滞債権とは未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は64百万円であります。
5. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は18,557百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は117百万円、金銭債務の総額は83百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は1,847百万円、繰延税金負債の総額は628百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は1,627百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,404百万円、無形固定資産209百万円であります。繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金628百万円あります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額が446百万円減少しております。この減少の主な内容は、その他有価証券評価差額金に係る評価性引当額193百万円、保険契約準備金に係る評価性引当額163百万円が減少したことに伴うものであります。当期における法定実効税率は28%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の増減△103.4%であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 当期首現在高 | 717百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 761百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,867百万円 |
| 当期末現在高 | 1,823百万円 |
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は124百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,609百万円あります。
10. 1株当たりの純資産額は、15,988円18銭であります。
11. 当社では、2019年10月1日以降に引き受けた団体信用生命保険契約の一部について、修正共同保険式再保険を実施しております。
12. 修正共同保険式再保険に係る再保険貸の当期末残高は199百万円あります。
13. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は199百万円あります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は130百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 当社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出年金制度を設けており、要拠出額は40百万円あります。
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度
経常収益	20,635	20,516
保険料等収入	9,230	12,188
保険料	8,125	9,810
再保険収入	1,104	2,377
資産運用収益	4,257	3,220
利息及び配当金等収入	3,383	2,451
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	3,354	2,421
貸付金利息	7	7
その他利息配当金	18	21
有価証券売却益	289	605
金融派生商品収益	-	161
為替差益	584	-
その他運用収益	0	2
その他経常収益	7,147	5,107
年金特約取扱受入金	7	-
支払備金戻入額	-	387
責任準備金戻入額	7,134	4,712
その他の経常収益	4	6
経常費用	19,343	18,258
保険金等支払金	13,319	12,371
保険金	1,323	1,989
年金	2,894	1,364
給付金	1,174	1,076
解約返戻金	5,192	4,109
その他返戻金	1,291	1,279
再保険料	1,442	2,551
責任準備金等繰入額	806	-
支払備金繰入額	806	-
資産運用費用	1,631	1,814
支払利息	2	2
有価証券売却損	273	93
金融派生商品費用	1,098	-
為替差損	-	176
貸倒引当金繰入額	1	38
その他運用費用	45	47
特別勘定資産運用損	209	1,457
事業費	3,511	3,877
その他経常費用	74	194
保険金据置支払金	8	0
税金	25	29
減価償却費	40	122
その他の経常費用	0	41
経常利益	1,292	2,258
特別損失	5	146
価格変動準備金繰入額	5	146
契約者配当準備金繰入額	736	1,867
税引前当期純利益	550	244
法人税及び住民税	117	40
法人税等調整額	145	△ 220
法人税等合計	263	△ 179
当期純利益	286	423

損益計算書 注記事項

1. 関係会社との取引による費用の総額は475百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券594百万円、株式等3百万円、外国証券7百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等0百万円、外国証券93百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は33百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は681百万円であります。
5. 金融派生商品収益には評価益が7百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は286円13銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに423百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480千株であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が634百万円含まれております。その内訳は次のとおりであります。

契約者配当準備金調整額	494百万円
再保険金	97百万円
その他	42百万円
8. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額が634百万円含まれております。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が443百万円含まれております。
10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額が434百万円含まれております。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	1,891	1,349
キャピタル収益	874	767
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	289	605
金融派生商品収益	-	161
為替差益	584	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,372	269
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	273	93
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	1,098	-
為替差損	-	176
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 498	497
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,393	1,847
臨時収益	168	640
再保険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他の臨時収益	168	640
臨時費用	269	228
再保険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	268	189
特定海外債権引当金繰入額	0	39
貸付金償還	-	-
その他の臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 101	411
経常利益 A+B+C	1,292	2,258

（参考）その他項目の内訳

	2018年度	2019年度
その他臨時収益	168	640
保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づく責任準備金戻入額	168	146
修正共同保険式再保険に係る契約者配当準備金調整額	-	494

7. 株主資本等変動計算書

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△52,663	△52,663	21,336
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	286	286	286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	286	286	286
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△52,376	△52,376	21,623

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	63	63	21,400
当期変動額			
当期純利益	-	-	286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△755	△755	△755
当期変動額合計	△755	△755	△468
当期末残高	△691	△691	20,931

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	47,500	26,500	26,500	△52,376	△52,376	21,623
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	423	423	423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	423	423	423
当期末残高	47,500	26,500	26,500	△51,953	△51,953	22,046

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△691	△691	20,931
当期変動額			
当期純利益	-	-	423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,307	2,307	2,307
当期変動額合計	2,307	2,307	2,731
当期末残高	1,615	1,615	23,662

株主資本等変動計算書 注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,480	-	-	1,480

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	-	0
要管理債権	-	-
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,306	1,249
合計	1,306	1,249

(注)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	0	0
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	-	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	-	-
合 計	0	0
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.0)	(0.0)

(注)

1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,111	28,503
資本金等	21,623	22,046
価格変動準備金	429	575
危険準備金	1,613	1,802
一般貸倒引当金	3	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 691	2,019
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,633	2,555
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 499	△ 499
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,803	5,953
保険リスク相当額 R_1	724	849
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	243	250
予定利率リスク相当額 R_2	549	533
最低保証リスク相当額 R_7	63	66
資産運用リスク相当額 R_3	3,923	5,045
経営管理リスク相当額 R_4	165	202
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,045.4%	957.6%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

11. 2019年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	21,808		18,557	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	21,808		18,557	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	21,812	3	18,574

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,721	7.9	1,976	10.6
有 価 証 券	20,086	92.1	16,551	89.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	7,221	33.1	5,813	31.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	7,221	33.1	5,813	31.3
そ の 他 の 証 券	12,865	59.0	10,737	57.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	30	0.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	21,808	100.0	18,557	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度		2019年度	
	金 額		金 額	
利息及び配当金等収入	0		0	
有価証券売却益	1,334		786	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	244		74	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	1,788		2,318	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収 支 差 額	△ 209		△ 1,457	

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。